

松村祝男 著

『果樹作と庶民と地域の近代化—河内みかん発達史—』

龍溪書舎 2007年3月 487頁 10,000円+税

著者はこれまで40年以上にわたり、歴史地理学、経済地理学、農業地理学等の幅広い分野で数々の業績を収めてきた。本書は、これらの研究の一つの到達点を提示したものであり、前著『みかん栽培地域—その拡大の社会的意義—』（古今書院、1980年）以降、1984年から2000年までに執筆された論文と『河内町史』が再構成され、一部を書き下ろして集録された大部の書となっている。

本書の章構成は下記のとおりである。

- 第1章 近世中・後期における柑橘の「商品化」過程と生産構造
- 第2章 李婦人橘の導入に現れた明治前半期の産地変容
- 第3章 都市の発展によってもたらされた産地と仕向け先市場の拡大
- 第4章 恐慌下に惹起した栽培規模拡大の実態と生産構造の特質
- 第5章 『地蔵講御帳』にみる民衆が記録した明治・大正期の農業災害
- 第6章 熊本県における農事試験場柑橘試験地の設置経緯に関する若干の分析
- 第7章 いわゆる「西日本B型産地」を形成した要因に関する若干の吟味
- 第8章 河内村柑橘出荷組合の戦時下における大陸出荷について
- 第9章 戦時下における農業政策と柑橘作の地域的展開について
- 第10章 戦後の諸改革と産地復興
- 第11章 経済の高度成長と河内柑橘
- 第12章 「爛熟期」の昭和40年代から産地再編への転変

本書の目的について、著者は「まえがき」の中で次のように述べている。「本書は、西日本の果樹作を代表する柑橘類を自己の生活を守るために栽培し、販売してきた人々の目線に立って、営まれてきた、または営まれている生活に柑橘栽培

が、どのような「役割」を果たしてきたのか、または果たさせられてきたのかということ近世および近代の社会的変動（「近代化」の過程）のなかでの社会的問題として捉え、地域社会の担い手であり、歴史の担い手である庶民が、生産に裏打ちされた地域社会を持続させるために何をどのように処してきたのかと云うことの解明を試みようとしたものである」。やや難解な文体であるが、著者の根本的な視点は題名からも分かるように、「果樹作からみた庶民による地域の近代化を問う」という一貫した立場に基づいている。

本書が対象とする時期は、近世中・後期から平成初頭まで広範にわたる。各章はほぼ共通した分析手順であり、冒頭で国際的な経済情勢とその変化、国内の経済・社会状況、農業政策・制度の展開、河内（9章のみ山北）を取り巻く状況と位置づけがおこなわれる。その上で資本主義経済にかかわる政策・制度の変革を軸に分析が進められ、柑橘産地を実態把握の対象にとどめず、産地からみた政策・制度の特質を浮き彫りにする論旨構成となっている。以下、各章を概括し、本書のもつ意義と課題を整理したい。

1章は、近世中・後期における柑橘の「商品化」過程を論じている。藩行政資料と生産者が残した生活記録を手掛かりに、柑橘の価格変動、出荷圏、土地利用、面積規模を分析し、柑橘栽培が全階層に及ぶ重要な生活維持手段となり、生産者が水田を所持するのと同等の機能を果たしてきたことを明らかにする。柑橘の「商品化」は商品の売買を通した売り手と買い手の新たな社会関係の構築過程であり、生産構造の形成に前期資本主義的生産様式の一部をみている。

2章は、明治前半期における柑橘産地の形成に着目している。河内の柑橘栽培は県下の中核的な存在であり、産業構造上も重要な位置を占めるようになった。李婦人橘（温州みかん）は高単価でかつ景気変動に左右され難く、生産者が生活維持へ向けた主体的な品種選択をおこなってきた。出荷圏は熊本市域に加え有明沿岸諸地域へも拡大し、輸送、梱包、貯蔵の技術も進歩した。資本主義化への強制的移行のなかで、河内柑橘は換金作物として機能し、栽培が発達してきたことを明らかにする。

3章は、明治末期から昭和初期までを対象としている。柑橘の品種ごとの生産状況と価格変動を分析し、新品種の導入と拡大、出荷にかかわる中間利潤の搾取の排除と市場への直接出荷の実態を捉える。柑橘栽培の拡大の背景には、産業の発達にともなう周辺の工業都市、港湾都市、軍都などの「都市市場」の立地や大陸・朝鮮半島との結節性があり、出荷組合の組織的活動が開始されたことがあった。柑橘価格の安定性が確保され、生産者の家計経済に果たした柑橘栽培の機能を評価する。

4章は、昭和恐慌後から敗戦までを対象とする。集落ごとの栽培規模の拡大実態から、傾斜地の開墾と既存作物の作付の再編成に差があったことを明らかにする。農家の階層変動が、柑橘の専作化傾向と自作農および自作兼小作農の相対的な増加に現われ、小作地の供給は自作地主によるものであった。出荷圏は神戸や東京へ拡大し、満州が重視された点に「体制」のあり方との連動をみながらも、昭和恐慌後の疲弊を比較的軽微にとどめた柑橘栽培の地域的な意義を強調する。

5章は、明治・大正期の農業災害について、地域主体が残した資料をもとに分析を試みる。冒頭で主体性論的観点から「地域論」を展開した上で、災害の規模、持続性、時間的集中、多様性と、連年、同一年内、月や日ごとの時間スケールの違いによる災害の質的な差異に着目し、農業生産と地域主体の生活へ与えた影響を明らかにする。民衆記録の客観性を保つため、空間スケールを考慮し「災害ごよみ」や「世界と日本の異常気象」と比較して、その有効性と限界を検証する。

6章は、熊本県立農事試験場柑橘試験地の設置経緯とその意義を考察している。柑橘試験地の設置は、用地確保と用地買収に対する住民対応に多様性を生じ、村有基本財産や学校基本財産等に依存した財源の確保と、村有林の伐採による諸施設の建設、村内業者に限定した入札と村民の労働提供による施設建設など、地元負担に負ったことを明らかにする。これにより村有財産が一部消滅し、次年度以降の村財政を圧迫し村民負担を増したが、以後の産地形成へ連なった点に意義を求める。

7章は、明治期から昭和期を対象に「西日本B型産地」の形成要因を分析している。冒頭で「産

地論」に言及し、的場徳造氏によるA型産地（愛媛県）とB型産地（九州産地）の見解に対する再検討の必要性を説く。日本、愛媛県、河内の市場拡大の実態を分析し、両者の違いは、昭和期以前に近隣市場の外側に「都市市場」が立地するか否かという地理的条件の差と、市場対応が生産者・商人主体か農会主体かという生産者による出荷組織の形成の差にあったことを明らかにする。

8章と9章は、戦時下の柑橘産地を対象とする。まず8章は、7章で残された課題の検証に位置づけられ、河内村柑橘出荷組合による大陸出荷の経路、所要日数、耐輸送性と、事故荷に対する対応を分析し、生産者の家計経済への影響を指摘する。出荷経路の選択は所要経費の削減を目的としたのみならず、出荷先市場の広域化にともなう事故荷に対して、販路拡大と販売斡旋にあたる縣農会の対応のあり方に起因したことをつきとめ、戦時下の大陸出荷に対する国家の干渉と大陸出荷を可能にした補助金の存在を明らかにする。

つぎに9章では、戦時下の農業政策が柑橘産地に与えた影響について、河内に隣接する山北を事例に聞き取り調査と指導的立場の生産者の保存文書をもとに分析を試みる。産地発展の初期段階において中核的農家による果樹栽培技術の広域的な情報収集と、栽培組合の活発な組織的活動があった。臨時特別措置法に基づく統制規則による体制の支配強化のもとで、産地の仕向け先市場の選択と園地整理の工夫という「抵抗」がおこなわれたことを、柑橘の樹齢も分析対象に論じる。

10章から12章は、第二次大戦後におけるみかん産地の復興と再編について、産地の「近代化」を鍵に分析を進めている。まず10章では、農地改革の再検討も意図しながら、みかん小作の動態と価格の推移、産地復興の要因、産地組織の再編、先進地研修の意味を考察する。みかん小作農の動態を耕作者単位で追跡し、小作農と地主の双方の対応にみられる生活維持手段としてのみかん栽培の意義を明らかにする。産地組織が産地内から県全域へ、さらに全国組織へと統合・制度化されるなかで、生産者の努力がそのまま生活の向上へ直結する時代の幕開けであったことを指摘する。

続く11章では、日本経済の高度成長期を中心に、全国、熊本、河内の各空間スケールで柑橘栽培を概観し、産地を「近代化」へと導いた市場の

広域化と、農業構造改善事業や制度融資にかかわる産地組織と個別農家による生産の合理化を検証する。町外の出作園地が町の柑橘栽培面積の4割以上に達したが、出作地の選定・開墾方式・肥培管理は栽培技術の蓄積に負うものであった。栽培技術の発達と新品種の導入は、生産性と投下資本効率の向上の必要性を背景とし、労力を削減する索道も普及してきたことを明らかにする。

終章となる12章は、主に昭和40年代から平成初頭までの産地の再編過程を対象とする。みかんの生産過剰基調に至る国際的・国内的な背景を整理し、栽培品種の早生化を鍵に県内生産地の立地変動を分析する。高価格の実現に向けた産地対応として、早生種の導入と早期出荷、市場圏を地場から全国へ拡大する過程を明らかにする。出荷体制として共同選果・共同輸送方式を取り入れ、制度資金の活用と施設設備の整備による流通の「近代化」は、均質・継続・多量という近代的市場の要請に応えるものであったことを指摘する。

以上から全体を概観すると、本書は近世から現代までにおける柑橘産地を事例として、その展開の意味を庶民の目線で地域的な事実から掘り起こし、資本主義経済に付随する本質的な問題を解明しようと試みた実証研究であるといえる。

以下、本書のもつ意義を整理したい。第一は、本書全体にかかわる視点の可能性についてである。著者は「あとがき」の中で、「地域における生産の担い手であり、歴史の担い手である庶民の歴史が、地方のそして全体の歴史として編み上げられていくことが必要ではないだろうか」と述べ、著者自身の歴史観と地域観に基づき、実証研究に臨んできたことに触れている。それは産地の事例研究のみを目的とするわけではなく、時間と空間にとらわれない一種の法則性を追求する科学としての地理学の一つの方法論を示そうとしたものであると考えられる。これは、複数の産地を取り上げて総合化しようとする研究とも異なり、地域概念に基づく生産空間と流通圏を念頭に置きながら、問題を解き明かす地理学視点の可能性を提示している。

第二は、本書の分析方法の有効性についてである。全体を通じた緻密な分析によって、生産者や庶民の生活の痕跡が鮮明に描き出されている。こ

れは地道な資料収集と聞き取り調査、その整理という膨大な作業を積み上げてきた成果であると推察される。分析にあたり、地図化や空中写真判読といった地理学が得意としてきた手法を駆使し、豊富な図表を作成することによって、可能な限り資料的限界を打開している。随所にみられる文献に基づいた綿密な裏付け作業も併せて、有効な分析方法を提示している。

第三は、各章で解明された事実の重要性である。例として6章の柑橘試験地の設置に関して、公的事業の実施の支援者と本来の受益者主体とは誰であるのか、その是非を改めて問いながら、現代へ問題を投げかけているとみることができる。

7章の資本主義化が進展する過程で柑橘の輸出・移出がおこなわれ、国家間や地域間の結合関係が構築されてきた点は、明治期以降の国家や地域の形成を問い直すとともに、現在のグローバル化の下で進むボーダーレス社会の問題とも関連し、その意味を考察する上で重要な論点を提示する。また12章では、日本の貿易体制に起因するいわばつくられた「構造的過剰」について指摘し、園地再編対策事業に対する農家の対応が、11章で検証された出作園地の整理による経営合理化に連なる過程を描き出している。これは、政策の展開が時間の経過とともに産地に矛盾を引き起こし、政策のあり方によっては産地の発展が後退し、新たな課題を発生させるメカニズムを表している。

最後に本書にみられた課題をまとめたい。第一に、本書は「発達史」であるとはいえ、本研究を地理学や地域史の研究にどのように位置づけることができるのかという点である。各章の注では、論旨を補強するために多くの文献が紹介されているが、本書および所収元論文の内容自体の位置づけは十分におこなわれていない印象を受ける。これと関連し、方法論の他への適用を挙げることができる。本書の方法論は、現在進行する食料・農業・農村問題をどのように解き明かし、政策提言に結びつけることができるのであろうか。たとえば11章では、産地を存立させてきた諸要素の分析から捉えた産地構造について、概念図等で表現する整理をあえておこなっていない。産地の概念規定やその構成要素をどのように統合し産地の特性を読み解くのか、他の隣接科学を含む既往の研究アプローチとの接点や違いなど、さらなる検討の

余地が残されている。その意味では4章と7章が、従来の研究に対して新たな解釈を示している点で重要になってくる。

第二に、本書は著書全体としての論点は明確であるが、章ごとの内容と各節の文脈が十分に関連づけられているとはいいがたい部分がある。これは各章の順序が「発達史」の性格上、基本的に時間軸でおこなわれながらも、5～7章の対象時期が前の章と前後する点や、章と節の見出しが必ずしも体系的に付されていないことに起因すると考えられる。たとえば5章と7章は、「地域論」や「産地論」の展開と資料の精査、時期区分の上で、1章または2章に位置づける他の構成もあり得たかもしれない。また1章と2章では柑橘の「商品化」過程や新品種の導入が取り上げられ、

3章では大衆果実としての側面が指摘されているが、嗜好品としての柑橘がどのような属性の消費者に食されてきたのかについては分析に至っていない。農産物の安全性をめぐって生活者・消費者目線がとかく注目を集めている今日、食文化や消費に関する地理学との接点も今後の課題になると考えられる。

このように研究課題が残されているとはいえ、本書のもつ社会的意義は既述のようにきわめて大きい。特定の対象にこだわり、従来覆い隠されていた地域的な事実を緻密に分析し、そこに現れる本質的な現象をつかみとろうとする研究姿勢には、院生時分に教えを仰いだ評者は凄みすら感じる。地理学研究者の執念がにじみでる労作としても、広く諸科学においてご一読を薦めたい。

(両角政彦)